

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第48期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社サン・ライフ
【英訳名】	SUN・LIFE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 比 企 武
【本店の所在の場所】	神奈川県平塚市馬入本町13番11号
【電話番号】	0463 (22) 1233 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務支援本部長 石 野 寛
【最寄りの連絡場所】	神奈川県平塚市馬入本町13番11号
【電話番号】	0463 (22) 1233 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務支援本部長 石 野 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	10,928,497	11,304,350	10,930,479	11,234,701	11,322,050
経常利益 (千円)	1,431,622	1,587,480	1,346,530	1,266,194	1,244,512
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失 () (千円)	459,402	855,748	696,107	114,592	523,320
包括利益 (千円)	583,995	822,358	792,167	185,984	532,220
純資産額 (千円)	4,667,278	5,262,726	5,827,982	5,452,503	5,790,228
総資産額 (千円)	35,412,108	36,092,595	36,397,276	35,971,970	36,141,588
1 株当たり純資産額 (円)	719.91	811.75	898.94	840.49	893.11
1 株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	71.30	131.99	107.37	17.67	80.71
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.2	14.6	16.0	15.1	16.0
自己資本利益率 (%)	10.4	17.2	12.6	2.0	9.3
株価収益率 (倍)	11.7	7.2	9.1	—	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,178,296	2,222,589	1,521,650	1,504,313	1,230,833
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,690,139	100,758	1,525,025	448,997	3,273,483
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,218	230,990	236,173	199,111	204,476
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	11,715,212	13,608,246	13,372,787	14,226,164	11,980,390
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	381 〔 766 〕	391 〔 794 〕	394 〔 805 〕	401 〔 831 〕	426 〔 893 〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第47期の株価収益率は、1 株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	10,408,517	10,757,372	10,337,762	10,510,588	10,514,835
経常利益 (千円)	1,211,001	1,330,710	1,138,615	1,044,089	999,796
当期純利益又は当期純損失 (千円)	328,780	712,945	552,792	248,496	368,692
資本金 (千円)	610,000	610,000	610,000	610,000	610,000
発行済株式総数 (株)	6,820,000	6,820,000	6,820,000	6,820,000	6,820,000
純資産額 (千円)	3,032,269	3,514,656	3,875,736	3,392,194	3,588,565
総資産額 (千円)	22,960,315	23,634,831	24,619,472	24,265,265	24,348,830
1株当たり純資産額 (円)	467.71	542.12	597.81	523.23	553.52
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり 中間配当額)	35.00 (15.00)	35.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	31.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (円)	51.03	109.96	85.26	38.32	56.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.2	14.9	15.7	14.0	14.7
自己資本利益率 (%)	11.4	21.8	15.0	6.8	10.6
株価収益率 (倍)	16.4	8.7	11.5	—	16.3
配当性向 (%)	68.6	31.8	35.2	—	54.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	317 [537]	326 [572]	307 [593]	295 [621]	312 [668]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第44期及び第45期の 1株当たり配当額35円には、創業80周年記念配当 5円を含んでおります。

4 第48期の 1株当たり配当額31円には、株式公開20周年記念配当 1円を含んでおります。

5 第47期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和45年12月	冠婚葬祭の施行を目的として株式会社神奈川県冠婚葬祭サービスセンター(現当社)を設立。
昭和47年12月	神奈川県平塚市に冠婚葬祭互助会の事業を目的として当社100%出資の互助会運営会社、株式会社神奈川県互助センター(現：㈱サン・ライフメンバーズ現・連結子会社)を設立。
昭和51年5月	商号を神奈川県互助サービス株式会社に変更。
昭和55年4月	神奈川県平塚市に「平塚斎場」を開設。
昭和55年9月	神奈川県平塚市に「ホテルサンルート平塚」(現：ホテルサンライフガーデン)を開設。
昭和56年3月	商号を株式会社互助サービスに変更。
昭和59年11月	神奈川県相模原市に「相模斎場」を開設。
昭和60年8月	商号を株式会社ライフサービスに変更。
昭和60年9月	東京都八王子市に「八王子ホテルニューグランド」を開設。
昭和61年3月	神奈川県平塚市馬入本町に本社を移転。
昭和61年5月	神奈川県海老名市に当社50%出資の株式会社ウイングを設立し、総合結婚式場を開設。
平成2年10月	当社100%出資の株式会社ザ・サンパワー(現・連結子会社)が一般労働者派遣事業の認可を受ける。
平成3年1月	商号を株式会社サン・ライフサービスに変更。
平成3年2月	商号を株式会社サン・ライフに変更。
平成3年8月	株式会社サカエヤより式典事業に関する営業を譲受。
平成5年1月	東京都八王子市に葬祭式場「八王子総合ホール」を開設。
平成7年2月	神奈川県伊勢原市に葬祭式場「伊勢原総合ホール」を開設。
平成8年8月	八王子ホテルニューグランドに「グランドピクトリア八王子」を開設。
平成8年11月	日本証券業協会に当社株式を店頭登録。
平成9年6月	株式会社ザ・サンパワーが社団法人シルバーサービス振興会よりシルバーマーク(在宅入浴)の認定を受ける。
平成10年3月	神奈川県大和市に「大和総合ホール」を開設。
平成10年6月	東京都八王子市に「南多摩総合ホール」を開設。
平成11年6月	神奈川県足柄下郡真鶴町に「西湘ホール」を開設。
平成11年7月	「ホテルサンルート平塚」を「ホテルサンライフガーデン」に名称変更。 ホテルサンライフガーデンに「グランドピクトリア湘南」を開設。
平成12年1月	神奈川県小田原市に「小田原式典総合ホール」を開設。
平成12年7月	当社50%出資の株式会社ウイングを100%出資の子会社にする。
平成13年1月	100%出資子会社株式会社ウイングを吸収合併。
平成16年3月	東京都八王子市に当社100%出資の有限会社サン・セレモニー(現・株式会社サン・セレモニー現・連結子会社)を設立し、メンバーズシステム(互助会)事業を開始する。
平成16年7月	神奈川県相模原市に「橋本総合ホール」を開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	当社100%出資の株式会社SEC(現・連結子会社)を設立し、エンバミング事業を開始する。
平成18年4月	神奈川県秦野市に「しぶさわホール」を開設。
平成18年6月	神奈川県平塚市に「サン・ライフ サカエヤ・ホール」を開設。

年月	概要
平成20年 2 月	株式会社サン・ライフメンバーズが、株式会社第一互助センターより互助会会員の権利義務を承継。
同上	神奈川県座間市に「座間ホール」を開設。
同上	東京都町田市に「町田総合ホール」（現・横浜町田ファミリーホール）を開設。
平成20年 3 月	神奈川県平塚市に有料老人ホーム「サンガーデン湘南」を開設。
平成20年 5 月	東京都八王子市に「日野会館高倉総合ホール」を開設。
平成20年 7 月	東京都八王子市に「八王子南口総合ホール」を開設。
平成20年11月	神奈川県相模原市の「相模原会館」をリニューアルオープン
同上	当社100%出資の株式会社サン・ライフ・ファミリー（現・連結子会社）を設立。
平成21年 3 月	株式会社サン・ライフ・ファミリーが関東財務局より、少額短期保険業者の登録を受ける。
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現・東京証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)）に上場
平成22年 5 月	神奈川県海老名市に「海老名セレモニーホール」を開設。
平成22年11月	東京都八王子市に「八王子北口セレモニーホール」（現・八王子北口ファミリーホール）を開設。
同上	神奈川県平塚市に「平塚西セレモニーホール」を開設。
平成23年 4 月	神奈川県相模原市の相模斎場西館を改装し、「相模ファミリーホール」として開設。
平成26年 7 月	当社100%出資の株式会社クローバー（現・連結子会社）を設立。
平成26年12月	神奈川県中郡大磯町に「湘南大磯ホール」を開設。
平成26年12月	東京都八王子市に「八王子滝山ファミリーホール」を開設。
平成27年 8 月	当社50%出資の株式会社トータルライフサポート研究所（現・連結子会社）設立。
平成27年10月	介護事業を行う有限会社ホーム（現・連結子会社、神奈川県相模原市）の株式を100%取得し子会社とする。
平成28年 3 月	神奈川県中郡二宮町に「サン・ライフ ファミリーホール二宮」を開設。
平成28年11月	神奈川県綾瀬市に「ファミリーホール綾瀬」を開設。
平成29年 2 月	神奈川県茅ヶ崎市に「サン・ライフ ファミリーホール湘南海岸」を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社9社及び持分法非適用関連会社1社で構成され、地域の顧客並びに株式会社サン・ライフメンバーズ等により運営されているメンバーズシステム（互助会）事業における互助会会員を対象としてホテル・ブライダル事業、葬祭・法要事業、介護事業及びこれらに付随するその他のサービス等を行っております。

グループの事業に関わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

ホテル事業(ホテル・ブライダル事業)

当社は、神奈川県平塚市、東京都八王子市の各ホテル及び神奈川県海老名市の総合結婚式場を営んでおります。

式典事業(葬祭・法要事業)

当社は、神奈川県平塚市（3施設）、伊勢原市、秦野市、小田原市、茅ヶ崎市、真鶴町、大磯町、二宮町、相模原市（4施設）、大和市、座間市、海老名市、綾瀬市、東京都八王子市（6施設）、町田市の斎場と仏壇店3店舗を運営しております。

株式会社SECは、エンバーミング（ご遺体衛生保全）業務を行っております。

その他の事業(介護事業、有料老人ホーム事業他)

介護事業は、株式会社ザ・サンパワー他2社により、居宅介護支援を中心として、神奈川県全域、東京都八王子市で行っております。

有料老人ホーム事業は、高齢者向けのシニアレジデンス「サンガーデン湘南」の運営を行っております。

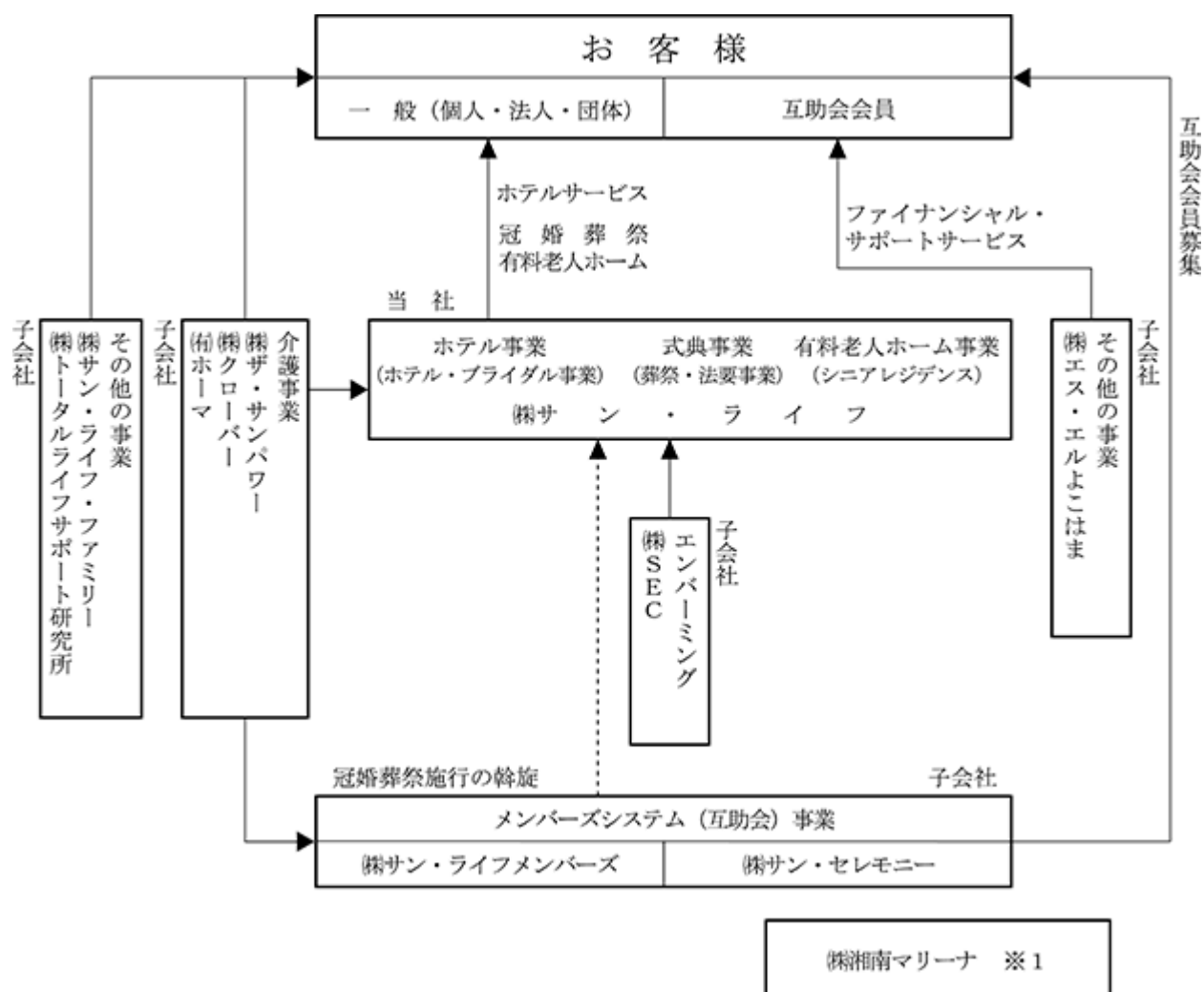
上記の他、株式会社エス・エルよこはまが、互助会会員等に対するファイナンシャル・サポート・サービスを行っており、株式会社サン・ライフ・ファミリーが少額短期保険業務を行っております。また、株式会社トータルライフサポート研究所が冠婚葬祭事業における調査及び研究を行っております。

なお、株式会社サン・ライフメンバーズ他1社により互助会会員の募集を行っており、当社向けを中心として冠婚葬祭の斡旋を行っています。

以上の関連を事業系統図に示すと次のとおりになります。

無印 連結子会社

1 持分法非適用関連会社



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)サン・ライフメンバーズ (注) 2	神奈川県平塚市	50,000	全社共通 (互助会事業)	100	業務委託契約に基づき、互助会 会員の冠婚葬祭施行の斡旋を 行っている。また、債務保証を している。なお、当社所有の建 物を賃借している。 役員の兼任等……………有
(株)ザ・サンパワー	神奈川県平塚市	40,000	その他の事業 (介護事業)	100	神奈川県全域、東京都八王子市 で居宅介護支援を行っている。 なお、当社所有の建物を賃借し ている。 役員の兼任等……………有
(株)S E C	神奈川県平塚市	40,000	式典事業 (エンバッキング)	100	業務委託契約に基づき、式典事 業のエンバッキングを行ってい る。なお、当社所有の建物を賃 借している。 役員の兼任等……………無
(株)エス・エルよこはま	神奈川県平塚市	50,000	その他の事業 (ファイナンシ ャル・サポート ・サービス)	100	互助会会員等に対するファイナ ンシャル・サポート・サービス を行っている。 なお、当社所有の建物を賃借し ている。 役員の兼任等……………有
(株)サン・セレモニー	東京都八王子市	20,000	全社共通 (互助会事業)	100	業務委託契約に基づき、互助会 会員の冠婚葬祭施行の斡旋を 行っている。なお、当社所有の 建物を賃借している。 役員の兼任等……………有
(株)サン・ライフ・ファミリー (注) 2	神奈川県平塚市	120,000	その他の事業 (少額短期保険業)	100	少額短期保険会社 役員の兼任等……………有
(株)クローバー	神奈川県平塚市	40,000	その他の事業 (介護事業)	100	居宅介護支援を行っている。 役員の兼任等……………無
(株)トータルライフサポート研 究所	神奈川県平塚市	10,000	その他の事業	50	冠婚葬祭事業における調査及び 研究 役員の兼任等……………有
(有)ホーム	神奈川県相模原市	100	その他の事業 (介護事業)	100	居宅介護支援を行っている。 役員の兼任等……………無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	100〔302〕
式典事業	171〔346〕
その他の事業	110〔231〕
全社（共通）	45〔14〕
合計	426〔893〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。

2 全社（共通）は、管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
312	37.8	7.2	4,446

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	100〔302〕
式典事業	155〔340〕
その他の事業	12〔12〕
全社（共通）	45〔14〕
合計	312〔668〕

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者（2名）を除き、他社からの出向者（4名）を含む就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社（共通）は、管理部門等の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当連結会社の労働組合は、「サン・ライフグループソサエティ」と称し平成元年10月に結成され、U A ゼンセンに属しております。組合員数は平成29年3月31日現在329名であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における日本経済は、穏やかな回復基調で推移しましたが、個人消費の低迷により、先行きの不透明感が続いております。

また、「平成28年人口動態統計の年間推計」によれば、出生数は約100万人に対し、死亡数は約129万人と自然減が続き、「内閣府平成28年版 高齢社会白書（全体版）」によると、2060年にはわが国の人口は、約8,674万人、65歳以上の人口比率が約39.9%と、急速な総人口の減少、及び少子・高齢化が進展するものと考えられます。

経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によりますと、結婚式場業の平成28年の取扱件数は前年比5.9%減の83,884件、売上高は前年比5.8%減の228,236百万円となっております。一方葬祭業の平成28年の取扱件数は前年比2.5%増の426,690件、売上高は前年比0.6%増の605,928百万円となっております。

このような状況下、当社グループにおける各事業の取り組みと業績内容は以下のとおりであります。

ホテル事業（ホテル・ブライダル事業）では、多様な婚礼ニーズに応えるため、ホテルサンライフガーデンのテーマパーク化、おもてなしサービス体制の強化・SNS・WEB広告を推進してまいりました。

式典事業（葬祭・法要事業）では、生前ご相談会、施設見学会・フェスタの週末開催等、お客様とのコミュニケーションを深める活動を推進しました。また、平成28年11月には神奈川県綾瀬市に「ファミリーホール綾瀬」を、平成29年2月には神奈川県茅ヶ崎市に「サン・ライフ ファミリーホール湘南海岸」を新設いたしました。

その他の事業では介護サービスの品質向上に努めました。また、少額短期保険では、平成28年6月より「ご葬儀費用直接支払サービス」を開始し、ご加入者のサービス内容の拡充を図りました。

この結果、当連結会計年度売上高は11,322百万円（前期比0.8%増）、営業利益は1,104百万円（前期比3.5%減）、経常利益は1,244百万円（前期比1.7%減）となりました。また、ホテル事業において、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することとし、減損損失397百万円を特別損失に計上しております。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は523百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失114百万円）となりました。

セグメントの業績内容は以下のとおりであります。

ホテル事業（ホテル・ブライダル事業）

多様な婚礼ニーズに応えるため、ホテルサンライフガーデンのテーマパーク化、おもてなしサービス体制の強化・SNS・WEB広告を推進してまいりました。

しかしながら、ご婚礼施行組数が減少したことにより、売上高は2,565百万円（前期比5.7%減）、営業損失は6百万円（前期は4百万円の営業利益）となりました。

式典事業（葬祭・法要事業）

式典事業部門では、生前ご相談会、施設見学会・フェスタの週末開催等、お客様とのコミュニケーションを深める活動を推進しました。また、平成28年11月には神奈川県綾瀬市に「ファミリーホール綾瀬」を、平成29年2月には神奈川県茅ヶ崎市に「サン・ライフ ファミリーホール湘南海岸」を新設いたしました。

これらの結果、売上高は7,874百万円（前期比2.2%増）、営業利益は開設費用等の増加により、1,846百万円（前期比3.0%減）となりました。

その他の事業（介護事業、有料老人ホーム事業他）

その他の事業では、介護サービスの品質向上に努めました。また、少額短期保険では、平成28年6月より「ご葬儀費用直接支払サービス」を開始し、ご加入者のサービス内容の拡充を図りました。その結果、在宅介護のご利用者及び少額短期保険の加入が順調に推移し、売上高は881百万円（前期比8.7%増）、営業利益は162百万円（前期比9.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、主として税金等調整前当期純利益の計上により営業活動によるキャッシュ・フローが増加したこと、有形及び無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等で投資活動によるキャッシュ・フローが減少したことにより前連結会計年度末に比べ2,245百万円減少し、11,980百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,230百万円（前期比18.2%減）となりました。増加要因として、税金等調整前当期純利益766百万円、減価償却費561百万円、のれん償却額240百万円、減損損失397百万円等がある一方で、減少要因として前払式特定取引前受金の減少142百万円、法人税等の支払額506百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は3,273百万円（前期は448百万円の支出）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入395百万円、投資有価証券の償還による収入317百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出2,624百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1,367百万円があったことが主たる要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は204百万円（前期は199百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額193百万円があったことが主たる要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

売上実績

当連結会計年度における売上実績を、セグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
ホテル事業		
ホテルサンライフガーデン	1,117,306	3.2
ザ・ウイングス	657,269	7.9
八王子ホテルニューグランド	791,272	14.3
ホテル事業売上高	2,565,848	5.7
式典事業		
湘南葬祭グループ	3,221,692	5.0
県央葬祭グループ	2,816,965	1.8
西東京葬祭グループ	1,836,256	3.8
式典事業売上高	7,874,914	2.2
その他の事業		
手数料収入	85,342	10.4
介護事業	400,585	13.1
その他	395,360	4.2
その他の事業売上高	881,288	8.7
合計	11,322,050	0.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループでは、お客様のライフステージ全般をお手伝いさせていただく事業者としてさらなるご安心をお約束し、より多くのご信頼をいただくため、引き続きお客様にとっての利便性、快適さ、安全性の追求を行うと同時に、収益性の向上を目指し、積極的に施設への投資を強化し、ご満足いただける新商品の開発ならびに既存商品の強化を推進してまいります。

今後の見通しについても、景気回復の兆しがみられるものの、まだまだ先行き不透明な状況が続いております。このような状況下、お客様ニーズに基づいた活動を推進し、全社的なローコスト運営の定着を図り、更なる顧客満足度の向上及びサービス体制の強化を目指し、従業員に対する教育・研修制度の充実を図り、施行部門と互助会営業部門が一体となって、会員制の強化・発展に努めてまいります。

(1) 社会ニーズ・お客様ニーズの変化への対応

ホテル事業におきましては、お客様が望まれるご結婚式のスタイルに合わせた宴会場の改装、商品やサービスの充実・提供に努めてまいります。

式典事業におきましては、葬祭ホール（斎場）におけるプライベートな空間創り、エンバーミング（ご遺体衛生保全）の実施、海・山の自然葬など、お客様個々のニーズに対応できる体制をより一層充実させるとともに、ご葬儀の内容と価格の透明性確保に努めてまいります。また、営業基盤強化のため新規施設の展開も行っております。

その他事業のうち、介護事業におきましては、既存サービスの質の向上と利益確保に努めてまいります。また、メンバーズシステム（互助会）事業におきましては、お客様ニーズに対応した商品・サービスの開発を行い、既存の会員様への魅力的な商品・サービスのご案内を行うとともに、新規会員獲得に向け、グループ全体での組織的な営業活動（全社員営業パーソンによる営業活動）の推進を行います。また、地域の皆様への支援活動の一環として、人と人とのご縁を発展させる各種イベントなどの企画・実施に積極的に取り組んでまいります。

(2) 労働生産性の向上ならびに低コストオペレーションの定着

当社グループの主力事業は、景気の影響の比較的小さい安定した内需型事業ではありますが、景気の不透明感により、お客様が小規模な葬儀を選択する傾向が強まるなど、1件あたりの売上が減少することも予想されます。厳しい経済情勢の中でも着実な収益を確保するべく、労務管理と施行状況に応じた効率的な人員配置の構築等に努め、低コストオペレーションの定着を図ります。

また、当社グループは、各事業セグメント別の損益管理だけでなく、主要な営業拠点ごとに損益管理を厳格にし、それぞれの営業拠点が利益を出せる体制を構築してまいります。主要な営業拠点の運営体制を均一にした上で、拠点ごとの収益性を厳格に管理すると共に、内部管理体制の見直し、強化を図り、将来にわたり安定的な収益確保、企業価値の増大を目指してまいります。

(3) 財務体質の強化・改善

当社は冠婚葬祭業務を運営するために、斎場、ホテル等の不動産を数多く保有しており、不動産の時価下落リスクを常に抱えている状況にあります。一方で、当社の連結子会社である株式会社サン・ライフメンバーズ他1社は、冠婚葬祭互助会事業を営んでおり、「割賦販売法」の適用を受け、事業の健全な推進と消費者保護の立場から、一定水準の財務及び収益の健全性が求められております。

このような状況下、当社グループは引き続き資産の保有形態の合理化を見直すことによって、資産効率を高め、財務体質の強化・改善に向けての検討を継続してまいります。

これらの活動により当社グループは、経営方針のとおり、お客様のライフステージ全般のあらゆるご要望にお応えし、より豊かな人生のお手伝いをさせていただく事業者として、邁進いたします。

4 【事業等のリスク】

本項に記載した事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確定要素を内在、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

1. 当社グループの事業内容について

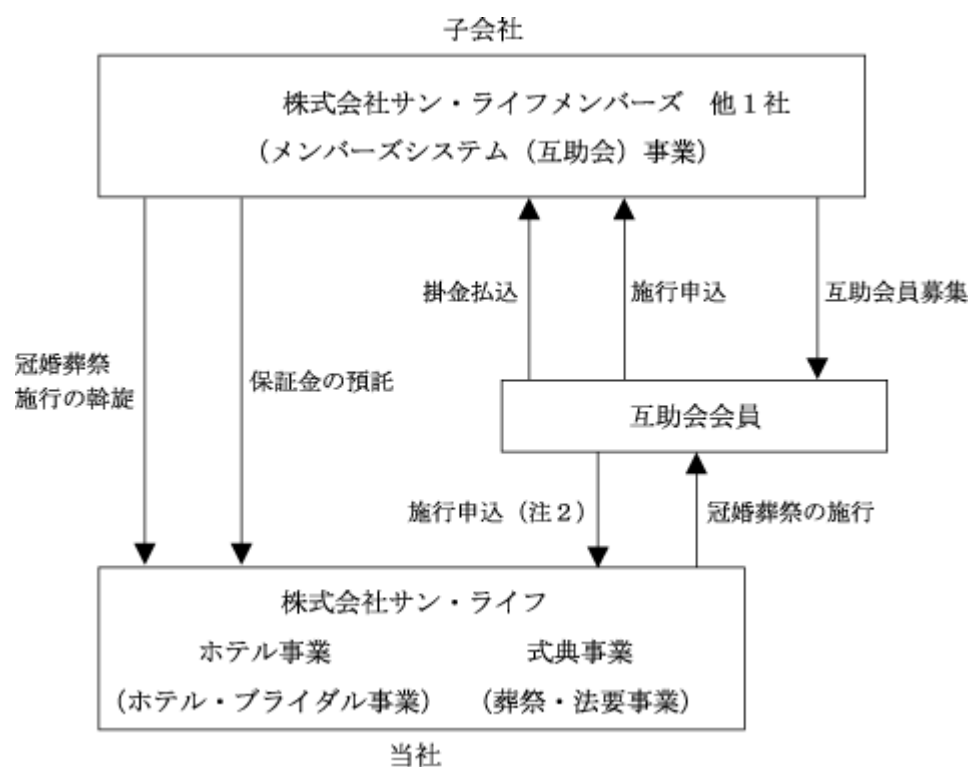
当社グループは、婚礼・宴会を中心とするホテル事業（ホテル・ブライダル事業）と、葬儀を中心とする式典事業（葬祭・法要事業）を行っており、当社が主体となって当該事業を推進しております。

当社の連結子会社である株式会社サン・ライフメンバーズ他1社（以下「同社等」）は、メンバーズシステム（互助会）事業を行っております。この互助会事業は、割賦販売法により「前払式特定取引（注1）」として規定され、経済産業大臣の営業許可が必要とされております。この許可に基づき、同社等は互助会加入への募集活動を行い、互助会の加入者（以下、「互助会加入者」という）と、互助会契約（株式会社サン・ライフメンバーズ契約約款等）を締結し、互助会加入者より毎月一定の月掛金の払込みを受け、当社グループはそれらを連結貸借対照表に「前払式特定取引前受金」として固定負債に計上しております。原則として掛金全納後、互助会加入者は冠婚葬祭の施行請求の権利を得て、同社等は冠婚葬祭の施行義務を負うこととなります。平成29年3月期末における前払式特定取引前受金の金額は27,102百万円となっております。

同社等は当社と施行の斡旋契約を締結し、当社に互助会加入者の施行斡旋を行っております。当社は、この斡旋の対価として冠婚葬祭売上の17%を斡旋手数料として同社等に支払っております。この料率は、同社等が割賦販売法第20条の2第1項第1号、割賦販売法施行規則第14条の3第1項において経常収支率100%以上の規制を受けているため、両社の採算を勘案して過去において数パーセントの幅で変更を行っており、今後においてもこの料率は変更される可能性があります。

また同社等は、互助会加入者と取り交わした互助会契約が、期限の定めがなく、長期に渡る契約行為であるため、当社の施行履行を将来ともに担保させるため、当社に対して保証金17,809百万円を差し入れております。当社は、当該預り保証金を「金融商品に関する会計基準」に基づき、貸借対照表上「関係会社預り保証金」として記載しております。

平成29年3月期において、当社グループが施行した冠婚葬祭のうち、互助会加入者の施行請求による件数は2,891件、4,222百万円であり、当社グループの売上高全体の37%を占めております。互助会事業は、当社グループの営業収入を確保する重要な基盤であり、当社グループは今後とも当該事業を推進し、互助会加入者の増加及び会員から受け取る前受金の残高増加に努める方針であります。互助会からの退会者の増加等、何らかの理由により互助会事業の推進がうまくいかなかった場合には、当社グループの事業展開、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。



(注1) 前払式特定取引とは2ヶ月以上かつ3回以上にわたって会費等の名目で前払金を払うことによって、商品や政令で指定されたサービスの提供を受ける取引の形態であります。

(注2) 互助会加入者の施行申し込みは、直接施行会社である株式会社サン・ライフに申し込まれる場合があります。

2. 法的規制について

(1) 割賦販売法の規制について

当社の連結子会社である株式会社サン・ライフメンバーズ他1社の冠婚葬祭互助会事業は「割賦販売法」で前払式特定取引業として同法の適用を受けることになっております。

同法は、前払式特定取引の営業を経済産業大臣による許可制としているほか、事業者は同法の定めにより営業保証金の供託、前払式特定取引前受金の保全義務、財産及び収支に関する報告書の提出、契約約款を変更した場合の届出等を行う必要があります。現時点において株式会社サン・ライフメンバーズ他1社は割賦販売法上の改善命令等、法的処分を受けた事実はありませんが、仮に現在の法的規制及びその運用が変更され、それによって収支率等の改善を図る必要が生じた場合、何らかの理由により同社等の事業の許可が取り消し、または停止された場合、あるいは当該法規制が改正・強化され、その対応のために新たな費用負担が発生した場合等には、当社グループの事業展開、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。なお、主な規制内容は以下のとおりであります。

前払式特定取引前受金の保全義務

毎年3月末、9月末の互助会会員より徴収した掛金（前払式特定取引前受金）残高の2分の1に相当する金額について保全措置の義務があり、法務局への供託（現金及び国債等）又は保証会社等と前受業務保証金供託委託契約を結ぶことにより保全措置を講じることとなっております。

前払式特定取引前受金に関する規制

経済産業大臣は事業の健全な推進と消費者保護の立場から、事業者の財産状況及び収支状況の目安として、経常収支率、流動比率、純資産比率（注1）が、割賦販売法施行規則の定める基準値を下回る場合、事業者に対して前払式特定取引の契約締結の禁止命令及び必要な改善命令を出すことが出来ることとなっております。また、割賦販売法上の法的規制の運用は所轄官庁である経済産業省により行われ、諸般の事情により随時変更・撤廃される可能性があります。

（注1）経常収支率、流動比率、純資産比率は割賦販売法施行規則に定められた算出方法によるものです。

(2) 霊柩運送に関する規制について

当社の式典事業の一部である霊柩運送に関しては、「一般貨物自動車運送事業（霊柩）」として、貨物自動車運送事業法の規制を受けております。霊柩運送に関する規制の内容は、運送の客体、その方法等が他の貨物運送と異なるため、営業区域、霊柩車の保有台数等に制約があります。このため、当社の霊柩運送の営業区域は東京都及び神奈川県となっております。（東京都及び神奈川県以外においても霊柩運送を行う場合、当該地域の霊柩運送事業者の霊柩車を使用する必要があります。）したがって、何らかの理由により当該法規制が改正・強化され、その対応のために新たな費用負担が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品衛生法に関する規制について

当社グループは飲食業を営む関係上、食品衛生法の規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止、並びに公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、食品等事業者は、食品衛生責任者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受ける必要があります。また、食中毒を起こした場合等、食品衛生法の規定に抵触した場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等の処分を命じられることがあります。当社グループは引続き食中毒等の防止に努めていきますが、万一、何らかの衛生管理上の問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 人口動態による業績への影響

国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(平成29年推計)』によると、全国の18～34歳の人口は、平成27年の22,451千人から平成37年には20,347千人まで減少すると推計されております。一方で、60歳以上の人口は平成27年の42,420千人から平成37年には44,489千人、平成47年には47,172千人まで増加すると推計されております。

上記推計から、当社の対象となる年齢構成において、ホテル事業における主利用者の対象年齢である18～34歳の減少傾向に対し、式典事業における60歳以上の人口は増加傾向にあります。

このように当社の事業はホテル事業、式典事業共に将来の人口動態により、業績に影響を受ける可能性があります。

・18～34歳、60歳以上人口推移

(単位：千人)

年齢	平成27年	平成37年
18～34歳	22,451	20,347
60歳以上	42,420	44,489
(総人口)	127,095	122,544

(注)国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(平成29年推計)』より抜粋。

4. 施設の開発による業績等への影響

当社は、今後とも積極的な営業施設等の新設に努めてまいります。その際の交渉過程で、採算性以外にも周辺住民との交渉が難航する場合、または理解が得られない場合には、営業施設の建設の遅れ等から当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 競合他社について

当社グループの行う事業、領域において、従来から競合関係にあった企業のみならず昨今では他業種からの参入も見受けられます。

今後、競争の激化による当社グループの市場シェアや価格競争による販売価格の下落は、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. 顧客情報の管理について

当社グループは、冠婚葬祭及び互助会事業等、その事業特性上、多くの顧客情報を取り扱っております。

当社及び子会社2社が、財団法人日本情報処理開発協会の定める「プライバシーマーク制度」の認定事業者となるなど顧客情報の管理には十分留意しております。当社グループは引き続き顧客情報の管理に努めていきますが、万一何らかの顧客情報管理上の問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 当社代表取締役会長の兼任について

当社代表取締役会長竹内恵司は社会福祉法人恵伸会の理事長、並びに学校法人鶴嶺学園の理事長を兼任しております。社会福祉法人恵伸会は特別養護老人ホーム「サンレジデンス湘南」等を運営しており、学校法人鶴嶺学園は福祉、ウェディング、葬祭の専門学校（計3校）を運営しております。竹内恵司は理事長の職にありますが、月例の理事会に出席する程度であり、当社の代表取締役としての業務執行の機動性が損なわれている状態にはないものと考えております。当社と両法人との間には、平成29年3月期において以下の取引があります。

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者の 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主 要 株 主 (個人)・役員及びその 近親者	竹内恵司	神奈川県 平塚市	—	当社取締役 社会福祉法人恵伸会 理事長	被所有 直接3.14 間接37.87	当社施設の 利用	当社施設の 利用(注1)	132	売掛金	109
						温泉供給 サービス	温泉供給 サービス	720	—	—
				当社取締役 学校法人鶴嶺学園 理事長		当社施設の 利用	当社施設の 利用(注1)	2,285	売掛金	1,057

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 社会福祉法人恵伸会(特別養護老人ホーム等運営)・学校法人鶴嶺学園(専門学校運営)との取引であり、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

なお、当社は有料老人ホーム事業(シニア向住宅及び要介護者向住宅事業)を行っております。当該事業は社会福祉法人恵伸会の運営する特別養護老人ホームとは、社会福祉法人の設立目的、法令その他行政上の規制等の観点及びターゲットとしている顧客の違い等の理由により、競合は発生しないものと考えておりますが、万一、社会福祉法人恵伸会の運営方針の変更・追加等が行われ、競合が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8. 顧客のライフスタイル・顧客ニーズの変化について

当社グループの主たる事業であるホテル事業及び式典事業は、顧客のライフスタイルの変化の影響を強く受けます。近年の婚礼では、独自性の強いもの、簡素化されたもの、参列者を少数に絞ったもの、あるいは結婚式を施行しないもの等があるほか、葬祭においても近親者のみで行い規模を縮小するもの等、多様な形態で施行されております。当社グループが、これら顧客のライフスタイルまたはニーズの変化にうまく対応できず、適時に的確な企画・提案・施行等ができなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産

資産合計は36,141百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

a：流動資産

流動資産は13,075百万円（前連結会計年度比16.3%減）となりました。これは、現金及び預金の減少(1,844百万円)、有価証券の売却による減少（1,885百万円）が主たる要因であります。

b：固定資産

固定資産は23,066百万円（前連結会計年度比13.4%増）となりました。これは、有形固定資産の減損損失の計上があった一方、建設仮勘定の増加等による有形固定資産の増加（521百万円）、のれんの償却による無形固定資産の減少（240百万円）、投資有価証券の増加等による投資その他の資産の増加（2,450百万円）が要因であります。

負債

負債合計は30,351百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。

a：流動負債

流動負債は2,304百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。これは、未払金の増加（192百万円）等が主たる要因であります。

b：固定負債

固定負債は28,046百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。これは、前払式特定取引前受金の減少（142百万円）等が主たる要因であります。

純資産

純資産合計は5,790百万円（前連結会計年度比6.2%増）となりました。これは、利益剰余金の増加（328百万円）等が主たる要因であります。

(2) 流動性及び資金の源泉の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、主として税金等調整前当期純利益の計上により営業活動によるキャッシュ・フローが増加したこと、有形及び無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等で投資活動によるキャッシュ・フローが減少したことにより前連結会計年度末に比べ2,245百万円減少し、11,980百万円となりました。

a：営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,230百万円となりました。これは、増加要因として税金等調整前当期純利益766百万円、減価償却費561百万円、のれん償却額240百万円、減損損失397百万円等があった一方で、減少要因として前払式特定取引前受金の減少142百万円、法人税等の支払額506百万円等があったことによるものであります。

b：投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は3,273百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入395百万円、投資有価証券の償還による収入317百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出2,624百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1,367百万円があったことが主たる要因であります。

c：財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は204百万円となりました。これは、配当金の支払額193百万円があったことが主たる要因であります。

資金需要

当社の運転資金需要の主なものは、冠婚葬祭施行における商品原材料の仕入の他、販売費及び一般管理費などの営業費用によるものであります。営業費用の主なものは給与手当、福利厚生費などの人件費、広告宣伝費などであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は11,322百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。ホテル事業では、多様なご婚礼ニーズに対応するため、ホテルサンライフガーデンのテーマパーク化、おもてなしサービス体制の強化、SNS・WEB広告推進してまいりました。しかしながら、ご婚礼施行組数が減少したことにより、売上高は減収いたしました。

式典事業では、生前相談会等、施設見学会・フェスタの週末開催等、お客様とのコミュニケーションを深める活動を推進しました。また、平成28年11月には綾瀬市に「ファミリーホール綾瀬」を、平成29年2月には神奈川県茅ヶ崎市に「サン・ライフ ファミリーホール湘南海岸」を新設いたしました。これらの結果、売上高は増加いたしました。

また、その他の事業では、介護サービスの品質向上に努めました。また、少額短期保険では、平成28年6月より「ご葬儀費用直接支払サービス」を開始し、ご加入者のサービス内容の拡充を図りました。これらの結果、在宅介護のご利用者及び少額短期保険の加入が順調に推移し、売上高は増加しました。

売上原価

売上原価は8,202百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。これは新設斎場の開設準備費用等の増加が主たる要因です。

この結果、売上総利益は3,119百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、2,014百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。これは、外形標準課税税率変更に伴う租税公課等の増加が主な原因です。

この結果、営業利益は1,104百万円（前連結会計年度比3.5%減）となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度は121百万円の利益（純額）に対して、当連結会計年度は139百万円の利益（純額）となりました。これは、受取配当金の減少35百万円、及び投資有価証券売却損の減少64百万円が主な要因です。

この結果、経常利益は1,244百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度は1,144百万円の損失（純額）に対して、当連結会計年度は478百万円の損失（純額）となりました。これは、ホテル事業に係る固定資産を対象とした減損損失397百万円を計上したことが主な要因です。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は523百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失114百万円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

サン・ライフグループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度においては、全体で1,533百万円の設備投資を行いました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、設備投資額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資額も含めております。

ホテル事業

ホテル事業においては各施設のリニューアル、空調工事、演出機器の刷新等（ホテルサンライフガーデン131百万円、ザ・ウィングス海老名63百万円、八王子ホテルニューグランド107百万円）を中心に合計302百万円の設備投資を行いました。

式典事業

式典事業においては、平成28年11月開設の「ファミリーホール綾瀬」（神奈川県綾瀬市）、及び平成29年2月開設の「サン・ライフ ファミリーホール湘南海岸」（神奈川県茅ヶ崎市）の施設建設代金566百万円、また平成29年4月開設の「サン・ライフ セレモニーホール多摩」（東京都多摩市）の施設建設代金422百万円を中心に合計1,208百万円の設備投資を行いました。

その他の事業

その他の事業においては、合計1百万円の設備投資を行いました。

２ 【主要な設備の状況】

提出会社

平成29年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ホテルサンライフ ガーデン (神奈川県平塚市)	ホテル事業	ホテル チャペル	563,196	525	343,514 (8,325)	29,630	936,866	41
ザ・ウイングス (神奈川県海老名 市)	ホテル事業	総合結婚 式場	310,321	1,769	— (—)	314,749	626,840	24
八王子ホテル ニューグランド (東京都八王子市)	ホテル事業	ホテル チャペル	99,838	0	— (—)	7,614	107,453	35
平塚斎場 (神奈川県平塚市)	式典事業	葬儀式場	503,281	23,913	935,307 (7,318)	6,531	1,469,034	52
伊勢原総合ホール (神奈川県伊勢原 市)	式典事業	葬儀式場	91,774	0	242,065 (544)	1,614	335,454	2
西湖ホール (神奈川県足柄下 郡真鶴町)	式典事業	葬儀式場	6,165	—	— (—)	325	6,491	1
小田原式典総合 ホール (神奈川県小田原 市)	式典事業	葬儀式場	85,296	—	— (—)	420	85,716	1
しばさわホール (神奈川県秦野市)	式典事業	葬儀式場	30,225	—	171,024 (1,379)	1,025	202,275	2
サン・ライフ サ カエヤ・ホール (神奈川県平塚市)	式典事業	葬儀式場	319,821	—	324,519 (283)	3,540	647,881	2
平塚西セレモニー ホール (神奈川県平塚市)	式典事業	葬儀式場	71,252	—	160,543 (1,258)	318	232,113	2
湘南大磯ホール (神奈川県中郡大 磯町)	式典事業	葬祭式場	249,071	—	64,950 (342)	6,483	320,504	2
サン・ライフ ファミリーホール 二宮 (神奈川県中郡二 宮町)	式典事業	葬祭式場	228,509	—	— (—)	47,453	275,963	2
サン・ライフ ファミリーホール 湘南海岸 (神奈川県茅ヶ崎 市)	式典事業	葬祭式場	287,548	—	— (—)	26,749	314,298	1
相模斎場・相模 ファミリーホール (神奈川県相模原 市南区)	式典事業	葬儀式場	270,257	8,045	1,086,024 (4,006)	3,798	1,368,126	36
大和総合ホール (神奈川県大和市)	式典事業	葬儀式場	174,652	1,433	— (—)	3,224	179,309	3
橋本総合ホール (神奈川県相模原 市中央区)	式典事業	葬儀式場	65,091	—	— (—)	3,043	68,135	2
相模原会館 (神奈川県相模原 市中央区)	式典事業	葬儀式場	124,084	—	349,780 (2,095)	3,662	477,527	1

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
座間ホール (神奈川県座間市)	式典事業	葬儀式場	3,405	—	— (—)	552	3,957	1
横浜町田ファミ リーホール (東京都町田市)	式典事業	葬儀式場	2,892	—	— (—)	156	3,049	1
海老名セレモニー ホール (神奈川県海老名 市)	式典事業	葬儀式場	119,242	0	700,402 (1,391)	284	819,929	2
清新斎場 (神奈川県相模原 市中央区)	式典事業	葬儀式場	—	0	— (—)	380	380	2
ファミリーホール 綾瀬 (神奈川県綾瀬市)	式典事業	葬儀式場	177,255	—	— (—)	37,857	215,113	1
八王子総合ホール (東京都八王子市)	式典事業	葬儀式場	270,342	3,598	963,850 (1,170)	9,459	1,247,251	31
南多摩総合ホール (東京都八王子市)	式典事業	葬儀式場	182,754	0	179,738 (1,389)	1,337	363,830	1
八王子南口総合 ホール (東京都八王子市)	式典事業	葬儀式場	75,022	2,339	— (—)	21,812	99,173	1
日野会館高倉総合 ホール (東京都八王子市)	式典事業	葬儀式場	42,411	—	— (—)	121	42,533	1
八王子北口ファミ リーホール (東京都八王子市)	式典事業	葬儀式場	99,304	—	150,633 (388)	570	250,509	1
八王子滝山ファミ リーホール (東京都八王子市)	式典事業	葬儀式場	152,924	2,438	238,150 (1,244)	3,254	396,768	1
サンガーデン湘南 (神奈川県平塚市)	その他の事 業	有料老人 ホーム	764,289	0	236,342 (1,976)	10,239	1,010,871	12
本社 (神奈川県平塚市)	その他の 事業、全社	管理事務	94,182	7,426	266,282 (370)	143,336	511,228	45

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、ソフトウェア、長期前払費用、借地権及び建設仮勘定の合計であります。

4 主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積㎡	建物面積㎡	年間賃借料 (千円)
ザ・ウイングス (神奈川県海老名市)	ホテル事業	総合結婚式場土地	2,799	—	28,946
八王子ホテルニューグランド (東京都八王子市)	ホテル事業	ホテル土地	5,163	—	36,000
平塚斎場 (神奈川県平塚市)	式典事業	葬儀式場土地、建物	531	456	5,800
西湘ホール (神奈川県足柄下郡真鶴町)	式典事業	葬儀式場土地、建物	256	261	3,870
小田原式典総合ホール (神奈川県小田原市)	式典事業	葬儀式場土地	462	—	2,160
サン・ライフ ファミリー ホール二宮 (神奈川県中郡二宮町)	式典事業	葬儀式場土地	542	—	1,800
サン・ライフ ファミリー ホール湘南海岸 (神奈川県茅ヶ崎市)	式典事業	葬儀式場土地	1,149	—	7,781
大和総合ホール (神奈川県大和市)	式典事業	葬儀式場土地	1,753	—	13,872
橋本総合ホール (神奈川県相模原市中央区)	式典事業	葬儀式場土地、建物	2,966	1,222	28,170
座間ホール (神奈川県座間市)	式典事業	葬儀式場建物	—	1,038	20,744
横浜町田ファミリーホール (東京都町田市)	式典事業	葬儀式場土地、建物	1,653	870	21,840
ファミリーホール綾瀬 (神奈川県綾瀬市)	式典事業	葬儀式場土地、建物	742	1,131	7,100
南多摩総合ホール (東京都八王子市)	式典事業	葬儀式場土地	1,669	—	10,080
八王子南口総合ホール (東京都八王子市)	式典事業	葬儀式場土地	546	—	9,880
日野会館高倉総合ホール (東京都八王子市)	式典事業	葬儀式場建物	—	474	16,875

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(１) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	サン・ライ フ セレモ ニーホール 多摩	式典事業	葬祭ホール	473,343	275,360	自己資金	平成28年 11月	平成29年 4月	施行件数 133件

(注) １． 事業所名については仮称であり、今後変更となる可能性があります。

２． 上記の金額に消費税は含まれておりません。

(２) 重要な設備の除却等

経済的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,680,000
計	25,680,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,820,000	6,820,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,820,000	6,820,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日	3,410,000	6,820,000	—	610,000	—	236,733

(注) 平成18年4月1日に、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	10	45	5	1	4,058	4,126	—
所有株式数 (単元)	—	5,518	86	32,683	1,690	2	28,209	68,188	1,200
所有株式数 の割合(%)	—	8.1	0.1	47.9	2.5	0.0	41.4	100.00	—

(注) 1. 自己株式336,844株は、「個人その他」に3,368単元及び「単元未満株式の状況」の欄に44株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式が8単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サカエヤ	神奈川県平塚市明石町25番1号	2,455	36.00
竹内 伸枝	神奈川県平塚市	420	6.15
株式会社ニチリョク	東京都杉並区上井草1丁目33-5	360	5.27
学校法人鶴嶺学園	神奈川県平塚市宮松町15-16	210	3.07
竹内 恵司	神奈川県平塚市	203	2.98
龍巖股份有限公司 (常任代理人 大和証券株式会社)	台北市松山區敦化北路150號7樓 (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	160	2.34
平塚信用金庫	神奈川県平塚市紅谷町11-19	150	2.19
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	100	1.46
サン・ライフ従業員持株会	神奈川県平塚市馬入本町13番11号	82	1.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	80	1.17
計	—	4,221	61.89

(注) 上記のほか、自己株式が336千株(4.94%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 336,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,482,000	64,820	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	6,820,000	—	—
総株主の議決権	—	64,820	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が44株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サン・ライフ	神奈川県平塚市馬入本町 13-11	336,800	—	336,800	4.94
計	—	336,800	—	336,800	4.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成18年6月26日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役、人数は未定
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	200,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1,2
新株予約権の行使期間	(注)3
新株予約権の行使の条件	未定
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)1 新株予約権の目的である株式の数は100株とします。なお、当社が合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行なうことにより、株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行なうものとします。また、新株予約権の総数2,000個を、各事業年度に係わる定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権数の上限、新株予約権の目的である株式の数は200,000株を、各事業年度に係わる定時株主総会の日から1年以内の日に発行する株式数の上限とします。

2 新株予約権の行使時に際して出資される財産の価格は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に付与株式数を乗じた金額とします。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げします)とします。

ただし、当該金額が新株予約権割当日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。

なお、当社が募集株式の発行、合併、会社分割、株式分割または、株式併合等を行なうことにより、払込金額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行なうものとします。

3 新株予約権を行使することができる期間は、割当日から5年以内までの期間を別途定めます。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数	336,844	—	336,844	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しており、厳しい経済状況の中で、収益力の向上、財務体質の改善など経営基盤の強化に努め、安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり30円に株式公開20周年記念配当の1円を加えた1株当たり31円（中間配当金は支払済みの15円、期末配当金は16円）といたしました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開及び経営基盤のより一層の強化のため有効に活用してまいる所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年11月14日 取締役会決議	97,247	15
平成29年6月23日 定時株主総会決議	103,730	16

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	929	1,037	1,033	1,021	999
最低(円)	710	781	920	899	855

（注）最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	904	924	934	960	992	999
最低(円)	885	888	915	928	936	921

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		竹 内 恵 司	昭和11年3月12日	昭和45年12月 昭和60年12月 平成9年1月 平成17年6月 平成17年6月	当社代表取締役社長 学校法人鶴嶺学園理事長(現任) 社会福祉法人恵伸会理事長(現任) 株式会社サン・ライフメンバーズ 代表取締役会長(現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	203,800
代表取締役 社長	業務本部長	比 企 武	昭和31年8月2日	昭和54年8月 平成7年4月 平成8年6月 平成9年7月 平成11年7月 平成13年6月 平成13年12月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年7月 平成21年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部担当・営業 部長 当社常務取締役営業・総務担当 当社専務取締役営業・総務担当 当社専務取締役渉外営業・サービ ス部長 当社専務取締役営業部担当 株式会社サン・ライフメンバーズ 代表取締役社長(現任) 当社専務取締役業務本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	31,500
常務取締役	業務支援部 長	石 野 寛	昭和28年2月8日	昭和50年4月 平成6年8月 平成12年3月 平成16年5月 平成17年11月 平成19年6月 平成21年6月 平成28年7月	兼松江商株式会社(現兼松株式会 社)入社 日興証券株式会社(現SMB C日 興証券株式会社)公開引受部第二 公開引受課長 ブックオフコーポレーション株式 会社取締役経理部ゼネラルマネー ジャー クラブツーリズム株式会社執行役 員経理部長 当社常務執行役員管理本部長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役業務支援本部長兼 総務部長兼経理部長 当社常務取締役業務支援本部長兼 経理部長(現任)	(注)3	2,200
取締役 相談役	—	竹 内 伸 枝	昭和14年5月13日	昭和56年3月 昭和60年6月 平成6年9月 平成17年6月	当社取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長式典部担当 当社取締役相談役(現任)	(注)3	420,000
取締役	—	竹 内 圭 介	昭和49年8月30日	平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成19年5月 平成20年4月 平成26年6月 平成27年11月 平成28年6月	学校法人鶴嶺学園常勤職員 日本ヒューマンセモノー専門学 校非常勤講師 学校法人鶴嶺学園常務理事・評議 員就任 学校法人鶴嶺学園常務理事 退任 学校法人鶴嶺学園常務理事(現任) 当社取締役(現任) 株式会社サン・ライフメンバーズ 取締役 株式会社サン・ライフメンバーズ 専務取締役(現任)	(注)3	2,600
取締役	—	井 上 和 弘	昭和17年5月15日	昭和47年3月 昭和59年2月 平成17年6月 平成25年1月	株式会社タナベ経営入社 株式会社アイ・シー・オーコンサル ティング代表取締役(現任) 当社取締役(現任) キング醸造株式会社取締役(現 任)	(注)3	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	瀧澤 賢次	昭和32年10月31日	昭和55年4月 平成11年7月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年7月 平成20年6月	当社入社 当社式典部長 当社内部監査室室長 当社常勤監査役 当社取締役渉外営業・サービス部 担当 当社取締役 当社取締役業務本部湘南事業部長 当社取締役業務本部長付特命事項 担当 当社常勤監査役（現任）	(注)4	7,300
監査役	—	松下 幹夫	昭和17年7月19日	昭和48年4月 平成元年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成23年6月 平成24年5月 平成24年6月	東海大学工学部通信工学科講師 東海大学医学部付属大磯病院事務 部部長 学校法人東海大学事業管理部部長 東海大学医学部付属八王子病院副 院長・事務部長 学校法人東海大学参与 東海教育産業株式会社代表取締役 社長 学校法人東海大学名誉顧問（現 任） 東海教育産業グループ顧問 東海教育産業株式会社相談役 当社監査役（現任） 日本対外文化協会監事（現任）	(注)4	-
監査役	—	小峰 雄一	昭和46年10月21日	平成7年10月 平成12年7月 平成12年10月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年7月 平成23年11月 平成24年6月 平成24年6月 平成26年9月 平成28年3月	中央監査法人入所 小峰雄一公認会計事務所開業 小峰雄一税理士事務所開業 G & Gサイエンス株式会社監査役 （現任） 湘南ケーブルネットワーク株式会 社会計参与（現任） 税理士法人小峰会計事務所代表社 員 オンコセラビー・サイエンス株式 会社監査役 株式会社イクヨ監査役（現任） 税理士法人総合税務会計社員 株式会社サン・ライフメンバーズ 監査役（現任） 当社監査役（現任） 株式会社医学生物学研究所監査役 （現任） オンコセラビー・サイエンス株式 会社取締役（現任） 税理士法人総合税務会計代表社員 （現任）	(注)4	-
計							677,400

- (注) 1 取締役井上和弘氏は社外取締役であります。
- 2 監査役松下幹夫、小峰雄一の両氏は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役瀧澤賢次、松下幹夫、小峰雄一の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役相談役竹内伸枝は、代表取締役会長竹内恵司の配偶者であります。
- 6 取締役竹内圭介は、代表取締役会長竹内恵司の二男であります。
- 7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は5名で、業務本部長兼式典部長 海老塚大介、業務本部副本部長兼介護部長 黒崎寿雄、業務本部ホテル部長 川上潤、業務支援本部総務部長兼人事課長 石本寛幸、業務本部新立地推進室長 森祐介、で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

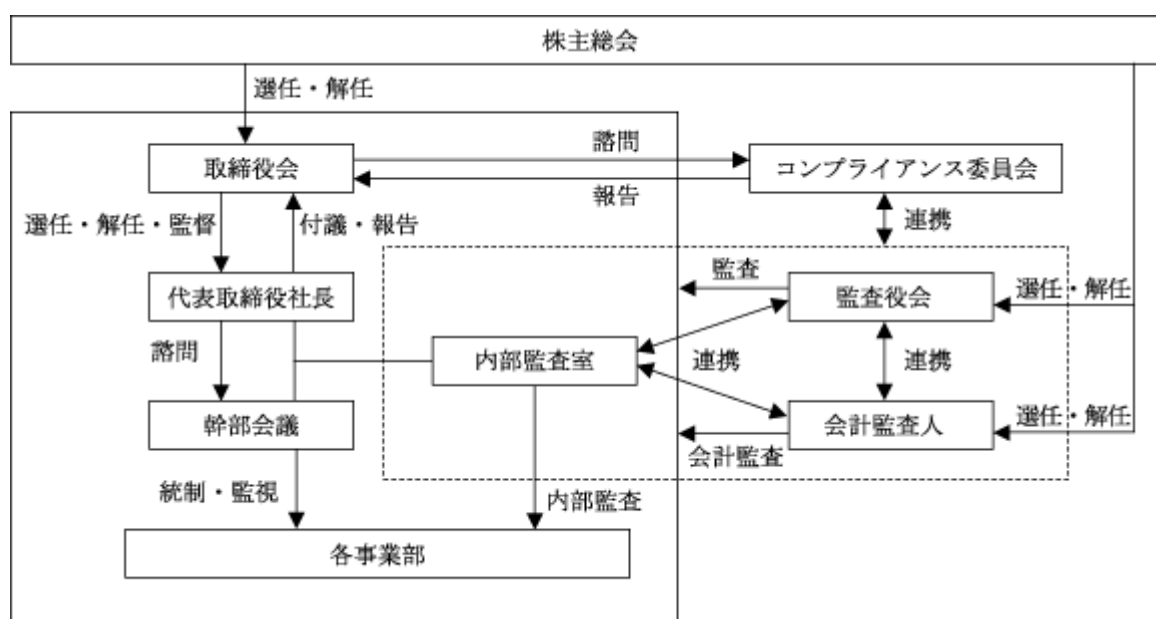
当サン・ライフグループにおけるコーポレート・ガバナンスに関する考え方は、企業としての社会責任を果たし、ご信頼をいただける企業であり続けるために、法令遵守はもとより、経営の透明性、経営管理機能の整備、強化に取り組み続けていくことであると考えております。

企業統治の体制の概要

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用し、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。当社は的確かつ迅速な意思決定と各事業部の機動的かつ効率的な運営を可能にする体制を確立するため、下記の企業統治体制を採用しております。

有価証券報告書提出日現在における、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況並びに牽制機能は以下のとおりであります。



取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要な事項を決定しております。当社は取締役の定数を13名以内とする旨を定款で定め、有価証券報告書提出日現在、取締役会は6名で構成されており、このうち1名は当社の出身ではない非常勤の社外取締役であります。

また、当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化及び能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名であります。

取締役会とは別に月に1回、幹部会議を開催し、社長、取締役、常勤監査役、各事業部門担当者により、短期的、中期的な課題を明確にするとともに、今後の対応策について検討を行っております。

監査役会は3名で構成されており、このうち2名は当社の出身ではない非常勤の社外監査役であります。1名の常勤監査役は常時取締役の職務執行を監査できる体制となっております。また、当社の会計監査を担当している会計監査人に対して、随時監査報告、会社状況の報告などを行うことにより情報の共有化を図っております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築が重要であるとの考え方から、監査役制度を採用するとともに、社外取締役の選任、執行役員制度を採用しております。上記の企業統治体制により、的確かつ迅速な意思決定、経営監督機能の向上及び各事業部の機動的かつ効率的な運営を推進しているものと考えております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

随時必要な内部監査を実施できる体制を強化するため「内部監査室」を設置しております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて、適切に管理することにより、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を課題としております。これに対応するため、各リスク毎の管理担当部署でのリスクの測定、管理手法の研究等を行っており、リスク管理の統括部署である総務部において、全てのリスクの管理を行っております。

また、リスクの所在を明確にし、共通の認識を図るために、社長、取締役、常勤監査役、各事業部門担当者の集まる「幹部会議」において、各リスクの現状を分析し、報告するとともに、短期的、中期的課題を明確にし、今後の対応策について検討を行っております。

なお、顧問弁護士には、法律上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

ホ 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社の連結子会社（以下、子会社という。）別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、経営についてはその自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行います。

当社取締役及び子会社担当取締役は、子会社に重大な損害を及ぼすおそれのある事実があることを把握した場合には、直ちに損害の内容、発生する損害の程度及び当社への影響等について、取締役会に報告します。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査を担当する内部監査室は2名の室員で構成され、独立した組織として随時必要な内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び社外監査役2名が、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社に対しては営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査しております。また会計監査人から随時監査報告、会社状況の報告などを受けることにより情報の共有化を図っております。なお、監査役小峰雄一は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

イ 当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

ロ 当社の社外取締役1名は、有価証券報告書提出日現在で合計10,000株の当社株式を所有しておりますが、これ以外の人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ハ 当社の社外監査役2名は、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ニ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

- ・社外取締役については、専門的な知見及び経験豊富な経営者の観点から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- ・社外監査役については、専門的な知見に基づき意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、定期的開催される監査役会に出席し、適宜助言等を行うとともに、監査の実施、情報共有、意思疎通を図っております。
- ・社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、東京証券取引所の役員の独立性に関する判断基準（JASDAQにおける有価証券上場規程に関する取扱要領21）を参考にしております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	130,162	105,562	—	24,600	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	13,404	11,004	—	2,400	—	1
社外役員	16,380	13,380	—	3,000	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、その内容は、平成20年6月24日開催の第39回定時株主総会において、取締役は年額300百万円以内、監査役は60百万円以内と決議いただいております。また、その決定方針は、取締役会、監査役会で決定されております。

ニ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としております。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

野島 透 (有限責任 あずさ監査法人)

齋藤慶典 (有限責任 あずさ監査法人)

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 7名

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度としております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）がその職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄

貸借対照表計上額の合計額 632,277千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ニチリョク	900,000	206,100	取引関係等の円滑のため
龍巖股份有限公司 (常任代理人 大和証券株式会社)	520,000	105,378	関係強化を図るため
アサヒグループホールディングス株式会社	20,000	70,140	取引関係等の円滑のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3,000	10,236	取引関係等の円滑のため
日本航空株式会社	800	3,297	株主優待目的
株式会社はせがわ	4,870	2,210	取引関係等の円滑のため
燦ホールディングス株式会社	1,000	1,388	取引関係等の円滑のため
A N Aホールディングス株式会社	4,000	1,268	株主優待目的

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ニチリョク	900,000	215,100	取引関係等の円滑のため
龍巖股份有限公司 (常任代理人 大和証券株式会社)	520,000	117,941	関係強化を図るため
アサヒグループホールディングス株式会社	20,000	84,160	取引関係等の円滑のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	3,000	12,135	取引関係等の円滑のため
日本航空株式会社	800	2,820	株主優待目的
株式会社はせがわ	4,870	2,167	取引関係等の円滑のため
燦ホールディングス株式会社	1,000	1,624	取引関係等の円滑のため
A N A ホールディングス株式会社	4,000	1,359	株主優待目的

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	—	24,500	—
連結子会社	2,000	—	2,000	—
計	25,000	—	26,500	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 11,895,226	2 10,050,469
売掛金	415,913	437,581
有価証券	2,067,790	182,027
商品	40,758	36,950
原材料及び貯蔵品	71,680	68,125
短期貸付金	76,212	14,008
繰延税金資産	62,851	66,008
預け金	893,958	2,079,428
その他	115,559	144,424
貸倒引当金	2,235	3,486
流動資産合計	15,637,714	13,075,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2、 4 16,431,544	2、 4 16,569,855
減価償却累計額	10,878,455	10,924,526
建物及び構築物（純額）	5,553,089	5,645,329
機械装置及び運搬具	397,622	411,626
減価償却累計額	332,371	355,827
機械装置及び運搬具（純額）	65,251	55,799
工具、器具及び備品	1,773,778	1,920,971
減価償却累計額	1,491,551	1,582,456
工具、器具及び備品（純額）	282,227	338,514
土地	2 7,759,977	2 7,706,058
建設仮勘定	12,173	448,919
有形固定資産合計	13,672,719	14,194,621
無形固定資産		
のれん	447,458	206,895
その他	416,666	416,996
無形固定資産合計	864,124	623,892
投資その他の資産		
投資有価証券	1、 2 1,566,420	1、 2 3,816,831
長期貸付金	109,516	118,395
出資金	6,020	5,740
供託金	2 1,070,965	2 1,077,965
敷金及び保証金	2,761,152	2,827,435
繰延税金資産	109,234	218,435
その他	220,925	231,857
貸倒引当金	46,823	49,123
投資その他の資産合計	5,797,411	8,247,536
固定資産合計	20,334,255	23,066,050
資産合計	35,971,970	36,141,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	549,222	541,686
未払金	434,424	627,261
未払法人税等	306,721	253,091
賞与引当金	130,110	140,580
その他	881,959	741,984
流動負債合計	2,302,437	2,304,604
固定負債		
退職給付に係る負債	123,382	129,396
長期未払金	308,008	308,008
前払式特定取引前受金	2、 3 27,244,590	2、 3 27,102,061
前受金復活損失引当金	88,435	65,328
繰延税金負債	129,374	52,305
その他	323,238	389,653
固定負債合計	28,217,029	28,046,755
負債合計	30,519,467	30,351,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	236,733	236,733
利益剰余金	4,841,263	5,170,089
自己株式	325,466	325,466
株主資本合計	5,362,530	5,691,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,541	98,872
その他の包括利益累計額合計	86,541	98,872
非支配株主持分	3,431	-
純資産合計	5,452,503	5,790,228
負債純資産合計	35,971,970	36,141,588

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,234,701	11,322,050
売上原価	8,130,755	8,202,772
売上総利益	3,103,945	3,119,277
販売費及び一般管理費	1 1,959,096	1 2,014,758
営業利益	1,144,849	1,104,519
営業外収益		
受取利息	11,994	9,139
受取配当金	84,747	49,091
前受金月掛中断収入	62,740	31,962
不動産賃貸料	11,310	15,887
投資有価証券売却益	47,638	27,081
その他	36,902	46,320
営業外収益合計	255,334	179,484
営業外費用		
不動産賃貸費用	11,340	10,242
投資有価証券売却損	69,027	4,375
前受金復活損失引当金繰入額	40,349	14,302
その他	13,271	10,571
営業外費用合計	133,989	39,491
経常利益	1,266,194	1,244,512
特別利益		
固定資産売却益	2 48	-
補助金収入	-	14,990
特別利益合計	48	14,990
特別損失		
固定資産除売却損	4 14,788	3, 4 80,169
減損損失	5 1,099,032	5 397,968
投資有価証券売却損	30,743	-
固定資産圧縮損	-	14,990
その他	227	-
特別損失合計	1,144,790	493,128
税金等調整前当期純利益	121,451	766,374
法人税、住民税及び事業税	448,200	440,354
法人税等調整額	210,588	193,868
法人税等合計	237,612	246,485
当期純利益又は当期純損失()	116,161	519,888
非支配株主に帰属する当期純損失()	1,568	3,431
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	114,592	523,320

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	116,161	519,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,823	12,331
その他の包括利益合計	1 69,823	1 12,331
包括利益	185,984	532,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	184,416	535,651
非支配株主に係る包括利益	1,568	3,431

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	236,733	5,150,351	325,466	5,671,617
当期変動額					
剰余金の配当			194,494		194,494
親会社株主に帰属する当期純損失			114,592		114,592
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			309,087		309,087
当期末残高	610,000	236,733	4,841,263	325,466	5,362,530

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	156,364	156,364	-	5,827,982
当期変動額				
剰余金の配当				194,494
親会社株主に帰属する当期純損失				114,592
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,823	69,823	3,431	66,392
当期変動額合計	69,823	69,823	3,431	375,479
当期末残高	86,541	86,541	3,431	5,452,503

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	236,733	4,841,263	325,466	5,362,530
当期変動額					
剰余金の配当			194,494		194,494
親会社株主に帰属する当期純利益			523,320		523,320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			328,825		328,825
当期末残高	610,000	236,733	5,170,089	325,466	5,691,355

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	86,541	86,541	3,431	5,452,503
当期変動額				
剰余金の配当				194,494
親会社株主に帰属する当期純利益				523,320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,331	12,331	3,431	8,900
当期変動額合計	12,331	12,331	3,431	337,725
当期末残高	98,872	98,872	-	5,790,228

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	121,451	766,374
減価償却費	577,540	561,157
減損損失	1,099,032	397,968
のれん償却額	237,874	240,562
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,220	6,014
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,345	3,549
賞与引当金の増減額(は減少)	5,790	10,470
前受金復活損失引当金の増減額(は減少)	1,291	23,107
投資有価証券売却損益(は益)	52,132	22,706
受取利息及び受取配当金	96,742	58,231
固定資産除売却損益(は益)	14,739	80,169
売上債権の増減額(は増加)	26,896	21,668
たな卸資産の増減額(は増加)	8,018	7,363
仕入債務の増減額(は減少)	47,604	7,535
未払金の増減額(は減少)	12,899	22,677
前払式特定取引前受金の増減額(は減少)	226,301	142,528
保証金の増減額(は増加)	69,918	36,414
破産更生債権等の増減額(は増加)	2,332	2,299
その他の流動資産の増減額(は増加)	32,911	7,969
その他の流動負債の増減額(は減少)	36,631	118,790
その他	100,262	26,594
小計	1,778,889	1,681,652
利息及び配当金の受取額	95,294	55,414
法人税等の支払額	369,883	506,235
法人税等の還付額	12	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,504,313	1,230,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	17,607	-
定期預金の預入による支出	21,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	312,951	1,367,464
有形及び無形固定資産の売却による収入	482	32,007
有形及び無形固定資産の除却による支出	5,868	25,554
投資有価証券の取得による支出	1,270,430	2,624,686
投資有価証券の償還による収入	323,805	317,259
投資有価証券の売却による収入	1,351,627	395,776
供託金の預入による支出	503,000	7,000
供託金の返還による収入	100,000	-
貸付けによる支出	150,400	21,382
貸付金の回収による収入	18,293	74,708
保険積立金の積立による支出	-	58
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,836	-
その他	-	47,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	448,997	3,273,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	193,764	193,524
非支配株主からの払込みによる収入	5,000	-
その他	10,347	10,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,111	204,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,826	1,352
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	853,377	2,245,774
現金及び現金同等物の期首残高	13,372,787	14,226,164
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 14,226,164	¹ 11,980,390

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社サン・ライフメンバーズ

株式会社ザ・サンパワー

株式会社エス・エルよこはま

株式会社S E C

株式会社サン・ライフ・ファミリー

株式会社サン・セレモニー

株式会社クローバー

株式会社トータルライフサポート研究所

有限会社ホーム

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

株式会社湘南マリーナ

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

a 商品、原材料

商品のうち仏壇については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しており、その他については最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものに係る残存帳簿価額は、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

...均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

前受金復活損失引当金

一部の連結子会社が取扱いをしている前払式特定取引前受金で、一定期間経過後収益に計上したものに對する将来の復活に備えるため、過去の実績に基づく復活見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積もり、主に10年間の定額償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却の方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告書32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「預け金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲起することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,009,517千円は、「預け金」893,958千円、「その他」115,559千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	16,000千円	16,000千円

2 担保に供している資産及び担保付債務

前連結会計年度(平成28年3月31日)

定期預金48,000千円、供託金1,070,965千円及び投資有価証券530,000千円については、前払式特定取引前受金27,244,590千円に対する保全措置等として供託しております。又、上記のほか建物76,206千円、土地271,826千円については、当座借越に備えるため、根抵当権を設定しております(期末現在債務残高はありません。)

当連結会計年度(平成29年3月31日)

定期預金48,000千円、供託金1,077,965千円及び投資有価証券523,050千円については、前払式特定取引前受金27,102,061千円に対する保全措置等として供託しております。又、上記のほか建物71,951千円、土地271,826千円については、当座借越に備えるため、根抵当権を設定しております(期末現在債務残高はありません。)

3 冠婚葬祭に関する役務の提供を行うために、互助会会員から分割払の方法により受取った前受金であります。

4 国庫補助金等による固定資産圧縮額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	19,480千円	34,470千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	170,477千円	171,254千円
給与手当	630,362千円	660,996千円
賞与引当金繰入額	41,860千円	46,160千円
退職給付費用	37,189千円	29,007千円
広告宣伝費	87,170千円	78,780千円
支払手数料	162,163千円	153,534千円
のれん償却額	237,874千円	240,562千円
貸倒引当金繰入額	5,559千円	3,586千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	48千円	— 千円
計	48千円	— 千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	— 千円	27,697千円
計	— 千円	27,697千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	6,607千円	25,655千円
機械装置及び運搬具	465千円	0千円
工具、器具及び備品	2,007千円	1,261千円
ソフトウェア	240千円	— 千円
解体費用	5,468千円	25,554千円
計	14,788千円	52,471千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
ホテルサンライフガーデン (神奈川県平塚市)	ホテル施設	建物及び構築物	647,736千円
		機械装置及び運搬具	1,057千円
		工具、器具及び備品	16,681千円
		土地	432,710千円
		その他無形固定資産	845千円
		合計	1,099,032千円

(経緯及びグルーピングの方法)

当社は、事業用資産については、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分でグルーピングしております。

収益性が低下したホテルサンライフガーデンについては、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(1,099,032千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
ホテルサンライフガーデン (神奈川県平塚市)	ホテル施設	建物及び構築物	88,778千円
		機械装置及び運搬具	82千円
		工具、器具及び備品	4,292千円
		その他無形固定資産	71千円
		土地	54,142千円
		合計	147,368千円
八王子ホテルニューグランド (東京都八王子市)	ホテル施設	建物及び構築物	198,976千円
		機械装置及び運搬具	0千円
		工具、器具及び備品	49,633千円
		その他無形固定資産	1,990千円
		合計	250,600千円

(経緯及びグルーピングの方法)

当社は、事業用資産については、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分でグルーピングしております。

収益性が低下したホテルサンライフガーデン及び八王子ホテルニューグランドについては、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(397,968千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	157,226千円	39,186千円
組替調整額	52,132千円	22,412千円
税効果調整前	105,094千円	16,773千円
税効果額	35,270千円	4,442千円
その他有価証券評価差額金	69,823千円	12,331千円
その他の包括利益合計	69,823千円	12,331千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,820,000	—	—	6,820,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	336,844	—	—	336,844

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	97,247	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	97,247	15	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,247	15	平成28年3月31日	平成28年6月28日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,820,000	—	—	6,820,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	336,844	—	—	336,844

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,247	15	平成28年3月31日	平成28年6月28日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	97,247	15	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,730	16	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	11,895,226千円	10,050,469千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	331,529千円	331,535千円
有価証券のうちMMF及びMRF等	1,768,510千円	182,027千円
その他流動資産(預け金)	893,958千円	2,079,428千円
現金及び現金同等物	14,226,164千円	11,980,390千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

本社における車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	64,200	64,200
1年超	768,409	704,209
合計	832,609	768,409

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に自己資金）を確保しております。余資は主に流動性の高い金融資産及び長期的運用を目的とした金融資産で運用しております。

また、当社グループは、投機的なデリバティブ取引を積極的には行わない方針ではありますが、リスク範囲が限定されたデリバティブ取引のみを、余剰資金運用の効率性、潜在するリスクを十分検討のうえ行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に運用目的の株式、債券等及び長期保有を前提とした業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従い、各拠点単位で取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の社内規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、国内での事業展開を行っているため、外貨建ての営業債権債務は通常発生しません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的ではない債券については、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、事前に社内規定に従って厳格に所定の決裁を受けた上で実行しております。

また、時価評価を含むポジション等の状況は定期的に担当役員に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)を参照下さい。）

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	11,895,226	11,895,226	—
(2)有価証券			
その他有価証券	2,067,790	2,067,790	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,194,560	1,194,560	—
(4)敷金及び保証金	150,000	150,000	—
資産計	15,307,576	15,307,576	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	10,050,469	10,050,469	—
(2)有価証券			
その他有価証券	182,027	182,027	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	2,944,971	2,944,971	—
(4)敷金及び保証金	150,000	150,000	—
資産計	13,327,469	13,327,469	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

現金及び預金については、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券並びに(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、MMF等の短期に決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(4)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、満期までの期間及び信用リスクを勘案した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券		
非上場株式	355,860	355,860
関連会社株式	16,000	16,000
非上場債券	—	500,000
敷金及び保証金	2,611,152	2,677,435
供託金	1,070,965	1,077,965

上記の投資有価証券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

敷金及び保証金の内、定期借地権以外のものについては、将来キャッシュ・フローの発生時期を合理的に見積もることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

また、供託金については、前払式特定取引前受金の保全措置等として、法務局への供託をしているものであり、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	11,895,226	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち、満期があるもの	299,280	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち、満期があるもの	—	—	530,000	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,050,469	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち、満期があるもの	—	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち、満期があるもの	—	1,000,050	823,034	399,908

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	460,945	342,738	118,206
(2) 債券	530,000	500,695	29,305
(3) その他	—	—	—
小計	990,945	843,433	147,511
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	203,615	224,511	20,896
(2) 債券	299,280	300,000	720
(3) その他	—	—	—
小計	502,895	524,511	21,616
合計	1,493,840	1,367,945	125,895

(注) 有価証券のうち、MMF及びMRF等(連結貸借対照表計上額1,768,510千円)については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	325,832	196,235	129,596
(2) 債券	1,123,144	1,100,695	22,449
(3) その他	494,909	493,314	1,595
小計	1,943,885	1,790,244	153,641
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	119,565	123,265	3,699
(2) 債券	599,848	600,000	152
(3) その他	281,672	288,793	7,120
小計	1,001,086	1,012,058	10,972
合計	2,944,971	2,802,302	142,669

(注) 有価証券のうち、MMF及びMRF等(連結貸借対照表計上額182,027千円)については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	327,701	47,638	69,027
その他	1,023,926	—	30,743
合計	1,351,627	47,638	99,771

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	395,776	27,081	4,375
その他	—	—	—
合計	395,776	27,081	4,375

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度38,096千円、当連結会計年度16,874千円であります。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	34,909,469	32,983,219
年金財政計算上数理債務の額と最低責任準備金の額 との合計額	31,786,930	30,712,376
差引額	3,122,539	2,270,843

(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.86%（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度 4.66%（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(3)補足説明

上記(1)の差引額の要因は、繰越剰余金であります。当社グループは連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度7,028千円費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

3 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	122,162	123,382
退職給付費用	53,702	34,176
退職給付の支払額	14,386	11,287
制度への拠出額	38,096	16,874
退職給付に係る負債の期末残高	123,382	129,396

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	164,025	174,832
年金資産	40,643	45,436
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	123,382	129,396
退職給付に係る負債	123,382	129,396
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	123,382	129,396

(3)退職給付費用

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	53,702	34,176

(注)退職給付費用には、厚生年金基金制度への年金拠出額を含めております(前連結会計年度38,096千円、当連結会計年度16,874千円)。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	15,323千円	16,654千円
投資有価証券評価損	27,530千円	27,530千円
貸倒引当金	21,270千円	22,196千円
賞与引当金	40,042千円	43,570千円
借地権評価損	47,095千円	47,095千円
退職給付に係る負債	37,079千円	38,883千円
減損損失	566,018千円	669,202千円
減価償却超過額	19,303千円	17,925千円
出資金評価損	1,682千円	1,682千円
長期未払金	92,525千円	92,525千円
前受金復活損失引当金	30,177千円	22,265千円
繰越欠損金	38,068千円	45,258千円
資産除去債務	39,249千円	54,713千円
その他	16,776千円	16,104千円
繰越税金資産小計	992,144千円	1,115,608千円
評価性引当額	552,933千円	538,800千円
繰延税金資産合計	439,211千円	576,808千円
(繰延税金負債)		
のれん	146,487千円	66,585千円
その他有価証券評価差額金	39,354千円	43,796千円
特別償却準備金	184,539千円	195,278千円
その他	26,118千円	39,011千円
繰延税金負債合計	396,499千円	344,670千円
繰延税金資産又は負債()の純額	42,711千円	232,137千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	62,851千円	66,008千円
固定資産—繰延税金資産	109,234千円	218,435千円
固定負債—繰延税金負債	129,374千円	52,305千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.5%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.9%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	0.3%
住民税均等割	5.2%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産又は負債の減額修正	6.5%	—%
評価性引当額の増減	138.0%	1.8%
その他	0.9%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	195.6%	32.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱うサービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これらを基礎とした事業の種類別かつエリア別セグメントから構成され、経済的特徴の類似性等を勘案し、事業セグメントを集約した「ホテル事業」、「式典事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル事業」は、ご婚礼、ご宴会及びご宿泊のサービスを行っております。「式典事業」は、ご葬儀、ご法要、エンターミング（ご遺体衛生保全）のサービス及び仏壇店の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	ホテル事業	式典事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,719,700	7,703,907	10,423,607	811,093	11,234,701	—	11,234,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	205,613	—	205,613	19,872	225,485	225,485	—
計	2,925,313	7,703,907	10,629,220	830,966	11,460,186	225,485	11,234,701
セグメント利益	4,076	1,903,378	1,907,454	148,966	2,056,421	911,572	1,144,849
セグメント資産	2,370,476	10,687,178	13,057,654	3,246,330	16,303,985	19,667,984	35,971,970
その他の項目							
減価償却費	198,937	285,481	484,419	48,804	533,223	44,316	577,540
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	64,377	353,721	418,099	610	418,709	18,871	437,581
のれんの償却額	—	—	—	4,583	4,583	233,290	237,874

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、有料老人ホーム事業、少額短期保険業他が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 911,572千円には、セグメント間取引消去63,097千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 974,669千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額19,667,984千円の内容は、セグメント間消去取引 869,986千円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,537,971千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社固定資産であります。

その他の項目の減価償却費の調整額44,316千円は全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,871千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産であります。のれんの償却額の調整額は、報告セグメントに配賦不能なものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	ホテル事業	式典事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,565,848	7,874,914	10,440,762	881,288	11,322,050	—	11,322,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	173,340	—	173,340	31,656	204,996	204,996	—
計	2,739,188	7,874,914	10,614,102	912,944	11,527,047	204,996	11,322,050
セグメント利益	6,725	1,846,066	1,839,340	162,822	2,002,162	897,643	1,104,519
セグメント資産	2,032,875	12,004,202	14,037,078	3,785,449	17,822,527	18,319,060	36,141,588
その他の項目							
減価償却費	170,578	309,260	479,839	41,482	521,321	39,836	561,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	302,642	1,208,681	1,511,323	1,580	1,512,904	20,247	1,533,152
のれんの償却額	—	—	—	7,271	7,271	233,290	240,562

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、ファイナンシャル・サポート・サービス、有料老人ホーム事業、少額短期保険業他が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 897,643千円には、セグメント間取引消去63,859千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 961,502千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額18,319,060千円の内容は、セグメント間消去取引 1,375,889千円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,694,950千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社固定資産であります。

その他の項目の減価償却費の調整額39,836千円は全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,247千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産であります。のれんの償却額の調整額は、報告セグメントに配賦不能なものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業	消去又は全社	合計
	ホテル事業	式典事業	計			
減損損失	1,099,032	—	1,099,032	—	—	1,099,032

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業	消去又は全社	合計
	ホテル事業	式典事業	計			
減損損失	397,968	—	397,968	—	—	397,968

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業	消去又は全社 (注)	合計
	ホテル事業	式典事業	計			
当期末残高	—	—	—	19,758	427,700	447,458

- (注) 1 のれん当期末残高の消去又は全社427,700千円は、報告セグメントに配賦不能なものであります。
2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業	消去又は全社 (注)	合計
	ホテル事業	式典事業	計			
当期末残高	—	—	—	12,486	194,409	206,895

- (注) 1 のれん当期末残高の消去又は全社194,409千円は、報告セグメントに配賦不能なものであります。
2 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	株式会社サカエヤ	神奈川県平塚市	50,000	不動産賃貸・管理業	(被所有)直接 37.87	不動産の賃貸借契約の締結 役員の兼任	不動産(土地)の賃貸借 (注1)	36,000	敷金及び保証金	68,000

(注) 1. 不動産賃借料につきましては、不動産鑑定評価を基に、近隣の取引実勢を参考にして価格交渉の上、決定しております。

2. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	株式会社サカエヤ	神奈川県平塚市	50,000	不動産賃貸・管理業	(被所有)直接 37.87	不動産の賃貸借契約の締結 役員の兼任	不動産(土地)の賃貸借 (注1)	36,000	敷金及び保証金	68,000

(注) 1. 不動産賃借料につきましては、不動産鑑定評価を基に、近隣の取引実勢を参考にして価格交渉の上、決定しております。

2. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	840.49円	893.11円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	17.67円	80.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は当期純損失金額()(千円)	114,592	523,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は当期純損失金額()(千円)	114,592	523,320
普通株式の期中平均株式数(株)	6,483,156	6,483,156

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,452,503	5,790,228
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,431	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,449,071	5,790,228
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,483,156	6,483,156

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,200	1,200	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	9,752	7,782	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,300	18,100	1.3	平成30年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,920	9,138	—	平成30年～32年
合計	47,173	36,220	—	—

- (注) 1. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,200	1,200	15,700	—
リース債務	7,958	1,180	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,751,984	5,388,409	8,359,074	11,322,050
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	235,944	421,722	772,177	766,374
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	162,808	284,601	520,397	523,320
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.11	43.89	80.26	80.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.11	18.78	36.37	0.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,133,570	3,119,308
売掛金	² 347,734	² 365,114
有価証券	215,851	10,121
商品	40,558	36,716
原材料及び貯蔵品	61,419	58,881
前払費用	31,586	30,789
短期貸付金	5,920	² 50,733
未収入金	² 279,353	² 304,122
繰延税金資産	42,455	49,335
預け金	108,365	2,079,428
その他	8,564	11,968
貸倒引当金	2,235	3,486
流動資産合計	8,273,143	6,113,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{3、5} 5,233,304	^{3、5} 5,338,778
構築物	310,456	299,514
機械及び装置	2,947	2,319
船舶	0	0
車両運搬具	61,502	53,103
工具、器具及び備品	272,925	332,342
土地	³ 7,759,977	³ 7,706,058
建設仮勘定	12,173	448,919
有形固定資産合計	13,653,288	14,181,036
無形固定資産		
借地権	340,629	340,629
ソフトウェア	46,899	48,339
電話加入権	20,071	20,071
施設利用権	3,685	3,685
無形固定資産合計	411,285	412,726
投資その他の資産		
投資有価証券	594,988	1,708,790
関係会社株式	426,640	426,640
出資金	5,430	5,430
長期貸付金	-	² 453,878
破産更生債権等	46,823	49,123
長期前払費用	27,214	18,668
敷金及び保証金	619,367	648,340
保険積立金	128,082	128,141
繰延税金資産	109,234	218,435
その他	16,590	33,709
貸倒引当金	46,823	49,123
投資その他の資産合計	1,927,547	3,642,033
固定資産合計	15,992,121	18,235,795
資産合計	24,265,265	24,348,830

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 564,843	2 558,338
未払金	2 723,624	2 920,614
未払費用	127,213	143,034
未払法人税等	187,414	169,963
前受金	355,684	240,945
預り金	2 85,327	2 100,463
賞与引当金	105,210	109,630
その他	78,841	9,569
流動負債合計	2,228,160	2,252,560
固定負債		
退職給付引当金	123,032	129,046
長期末払金	308,008	308,008
関係会社預り保証金	1 18,009,954	1 17,809,954
預り保証金	2 56,335	2 69,419
資産除去債務	130,658	182,135
その他	16,920	9,138
固定負債合計	18,644,910	18,507,704
負債合計	20,873,070	20,760,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金		
資本準備金	236,733	236,733
資本剰余金合計	236,733	236,733
利益剰余金		
利益準備金	102,500	102,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
特別償却準備金	428,865	454,180
繰越利益剰余金	1,178,336	1,327,219
利益剰余金合計	2,809,701	2,983,899
自己株式	325,466	325,466
株主資本合計	3,330,968	3,505,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,225	83,398
評価・換算差額等合計	61,225	83,398
純資産合計	3,392,194	3,588,565
負債純資産合計	24,265,265	24,348,830

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	2 10,510,588	2 10,514,835
売上原価	2 8,601,722	2 8,682,724
売上総利益	1,908,866	1,832,111
販売費及び一般管理費	1, 2 977,035	1, 2 989,384
営業利益	931,830	842,727
営業外収益		
受取利息	137	154
受取配当金	17,123	37,231
不動産賃貸料	2 71,472	2 76,364
業務受託料	2 23,085	2 24,412
有価証券売却益	-	22,196
その他	2 25,774	2 28,045
営業外収益合計	137,592	188,405
営業外費用		
不動産賃貸費用	23,322	22,557
その他	2,011	8,778
営業外費用合計	25,334	31,336
経常利益	1,044,089	999,796
特別利益		
補助金収入	-	14,990
特別利益合計	-	14,990
特別損失		
固定資産除売却損	4 14,788	3, 4 80,127
減損損失	1,099,032	397,968
投資有価証券売却損	30,743	-
固定資産圧縮損	-	14,990
特別損失合計	1,144,563	493,086
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	100,474	521,700
法人税、住民税及び事業税	282,000	278,609
法人税等調整額	133,978	125,601
法人税等合計	148,021	153,007
当期純利益又は当期純損失()	248,496	368,692

【ホテル部門売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料・商品原価							
1 料飲材料費		523,501			477,283		
2 その他材料費		46,037			42,158		
3 商品原価		165,716	735,254	25.2	156,932	676,374	24.6
人件費							
1 給与手当		578,193			592,530		
2 賞与引当金繰入額		28,060			29,030		
3 退職給付費用		9,636			4,477		
4 その他		85,999	701,889	24.0	88,930	714,968	26.0
経費							
1 広告宣伝費		223,137			200,728		
2 業務委託費		520,854			483,923		
3 支払手数料		96,199			91,913		
4 消耗品費		83,677			66,735		
5 水道光熱費		136,230			117,551		
6 減価償却費		199,161			170,725		
7 賃借料		95,069			99,466		
8 その他		129,762	1,484,092	50.8	123,526	1,354,571	49.3
売上原価合計			2,921,236	100.0		2,745,914	100.0

【式典部門売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料・商品原価							
1 料飲材料費		548,629			618,507		
2 その他材料費		552,219			562,347		
3 商品原価		658,589	1,759,438	31.9	658,281	1,839,136	31.9
人件費							
1 給与手当		1,142,949			1,161,157		
2 賞与引当金繰入額		50,340			52,860		
3 退職給付費用		16,133			7,265		
4 その他		154,600	1,364,024	24.7	164,112	1,385,395	24.0
経費							
1 広告宣伝費		209,035			245,237		
2 業務委託費		477,626			489,802		
3 支払手数料		744,440			802,795		
4 消耗品費		117,847			127,891		
5 水道光熱費		89,942			81,616		
6 減価償却費		275,933			301,014		
7 賃借料		241,006			266,217		
8 その他		236,890	2,392,722	43.4	234,657	2,549,233	44.2
売上原価合計			5,516,184	100.0		5,773,764	100.0

【その他部門売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費							
1 給与手当		57,116			64,100		
2 賞与引当金繰入額		3,330			4,320		
3 その他		7,941	68,388	41.6	9,108	77,528	47.6
経費							
1 広告宣伝費		6,215			4,926		
2 業務委託費		8,829			8,582		
3 支払手数料		477			43		
4 消耗品費		3,687			3,451		
5 水道光熱費		12,635			11,411		
6 減価償却費		46,797			39,604		
7 その他		17,269	95,913	58.4	17,496	85,516	52.4
売上原価合計			164,301	100.0		163,044	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	610,000	236,733	102,500	1,100,000	290,892	1,759,300	3,252,692
当期変動額							
剰余金の配当						194,494	194,494
特別償却準備金の積立					180,346	180,346	-
特別償却準備金の取崩					42,373	42,373	-
当期純損失						248,496	248,496
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					137,973	580,964	442,990
当期末残高	610,000	236,733	102,500	1,100,000	428,865	1,178,336	2,809,701

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	325,466	3,773,959	101,776	101,776	3,875,736
当期変動額					
剰余金の配当		194,494			194,494
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
当期純損失		248,496			248,496
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			40,551	40,551	40,551
当期変動額合計		442,990	40,551	40,551	483,541
当期末残高	325,466	3,330,968	61,225	61,225	3,392,194

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	610,000	236,733	102,500	1,100,000	428,865	1,178,336	2,809,701
当期変動額							
剰余金の配当						194,494	194,494
特別償却準備金の積立					94,374	94,374	-
特別償却準備金の取崩					69,060	69,060	-
当期純利益						368,692	368,692
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					25,314	148,883	174,198
当期末残高	610,000	236,733	102,500	1,100,000	454,180	1,327,219	2,983,899

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	325,466	3,330,968	61,225	61,225	3,392,194
当期変動額					
剰余金の配当		194,494			194,494
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
当期純利益		368,692			368,692
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			22,173	22,173	22,173
当期変動額合計		174,198	22,173	22,173	196,371
当期末残高	325,466	3,505,166	83,398	83,398	3,588,565

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 商品、原材料

商品のうち仏壇については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しており、その他については最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものに係る残存帳簿価額は、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

.....均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「預け金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた116,929千円は、「預け金」108,365千円、「その他」8,564千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社預り保証金

関係会社(株)サン・ライフメンバーズの互助会会員が、当社所有の施設を冠婚葬祭の施行を目的として使用する契約(施設利用契約)に基づき、同社より受け入れたものであります。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	234,276千円	288,215千円
短期金銭債務	397,665千円	408,577千円
長期金銭債権	—千円	435,000千円
長期金銭債務	500千円	500千円

3 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	76,206千円	71,951千円
土地	271,826千円	271,826千円
計	348,033千円	343,778千円

建物、土地については、当座借越に備えるため、根抵当権を設定しております。

前事業年度及び当事業年度ともに期末現在対応する債務はありません。

4 偶発債務

子会社(株)サン・ライフメンバーズが割賦販売法第18条の3に基づき前受金保全措置として講じている保証会社等との契約(前受業務保証金供託委託契約)において、以下の金額を限度として連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
日本割賦保証(株)	1,000,000千円	1,000,000千円
互助会保証(株)	5,916,842千円	5,916,842千円
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000,000千円	2,000,000千円
(株)三井住友銀行	2,300,000千円	2,300,000千円
平塚信用金庫	1,000,000千円	1,000,000千円
(株)みずほ銀行	1,000,000千円	1,000,000千円
(株)横浜銀行	500,000千円	500,000千円
計	13,716,842千円	13,716,842千円

5 国庫補助金等による固定資産圧縮額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	19,480 千円	34,470千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	158,952千円	157,946千円
給与手当	279,290千円	257,439千円
賞与引当金繰入額	23,480千円	25,420千円
退職給付費用	36,234千円	29,007千円
広告宣伝費	54,909千円	37,928千円
支払手数料	83,727千円	95,558千円
貸倒引当金繰入額	5,559千円	3,569千円
法定福利費	114,323千円	119,935千円

おおよその割合

販売費	23.4%	19.9%
一般管理費	76.6%	80.1%

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	62,226千円	84,998千円
仕入高等	1,977,022千円	2,125,979千円
営業取引以外の取引高	84,780千円	85,608千円

- 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	—千円	27,697千円
合計	—千円	27,697千円

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	143千円	25,655千円
構築物	6,463千円	—千円
車両運搬具	465千円	0千円
工具、器具及び備品	2,007千円	1,261千円
ソフトウェア	240千円	—千円
解体費用	5,468千円	25,512千円
合計	14,788千円	52,429千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
(1) 子会社株式	410,640	410,640
(2) 関連会社株式	16,000	16,000
計	426,640	426,640

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	600千円	600千円
貸倒引当金	14,742千円	15,811千円
賞与引当金	31,836千円	33,174千円
退職給付引当金	36,958千円	38,765千円
長期未払金	92,525千円	92,525千円
減損損失	566,018千円	669,202千円
減価償却超過額	19,303千円	17,925千円
借地権評価損	47,095千円	47,095千円
出資金評価損	1,682千円	1,682千円
未払事業税	5,752千円	10,885千円
資産除去債務	39,249千円	54,713千円
その他	12,052千円	12,083千円
繰延税金資産小計	867,818千円	994,465千円
評価性引当額	479,180千円	456,595千円
繰延税金資産合計	388,637千円	537,870千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	26,289千円	35,810千円
特別償却準備金	184,539千円	195,278千円
その他	26,118千円	39,011千円
繰延税金負債合計	236,948千円	270,100千円
繰延税金資産又は負債()の純額	151,689千円	267,770千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	— %	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	— %	2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	— %	0.2%
住民税均等割	— %	0.6%
評価性引当額の増減	— %	4.3%
その他	— %	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	— %	29.3%

(注)前事業年度は税引前当期純損失のため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,233,304	762,847	308,825 (268,212)	348,548	5,338,778	9,835,925
	構築物	310,456	52,547	19,543 (19,543)	43,947	299,514	1,043,790
	機械及び装置	2,947	—	25 (25)	602	2,319	29,100
	船舶	0	—	—	—	0	46,121
	車両運搬具	61,502	26,064	57 (57)	34,406	53,103	274,829
	工具、器具及び備品	272,925	222,042	55,187 (53,926)	107,438	332,342	1,535,403
	土地	7,759,977	59,929	113,847 (54,142)	—	7,706,058	—
	建設仮勘定	12,173	448,919	12,173	—	448,919	—
	計	13,653,288	1,572,351	509,660 (395,906)	534,942	14,181,036	12,765,170
無形固定資産	借地権	340,629	—	—	—	340,629	—
	ソフトウェア	46,899	22,269	2,062 (2,062)	18,766	48,339	—
	電話加入権	20,071	—	—	—	20,071	—
	施設利用権	3,685	—	—	—	3,685	—
	計	411,285	22,269	2,062 (2,062)	18,766	412,726	—
長期前払費用		27,214	3,306	—	11,851	18,668	—

(注) 1. 当期減少額欄の()は、内数で当期の減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の建物のうち主なものは、ファミリーホール綾瀬の新築工事代193,004千円、サン・ライフ ファミリーホール湘南海岸の新築工事代271,267千円であります。
当期減少額のうち主なものは、ホテルサンライフガーデン及び八王子ホテルニューグランドの減損損失397,968千円であります。

【引当金明細表】

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,059	52,609	49,059	52,609
賞与引当金	105,210	109,630	105,210	109,630

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式買取の場合手数料は無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sunlife.jp
株主に対する特典	1 ホテル宿泊(50%割引)・飲食(10%割引)優待券 2 無料在宅入浴サービス利用券(地域限定あり) 3 自分史編纂(10%割引)優待券 4 サン・ライフグループ施設利用券(1人1回5枚まで使用可) 5 オリジナルスパークリングワイン 1～3は1枚、4は1,000円券3枚、5は4との選択(100株以上1,000株未満) 1・2は2枚、3・5は1枚、4は1,000円券30枚(1,000株以上)

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 (1) 及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 (第47期)	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	平成28年 6 月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその 添付書類			平成28年 6 月28日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	第48期第 1 四半期	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	平成28年 8 月12日 関東財務局長に提出。
	第48期第 2 四半期	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	平成28年11月14日 関東財務局長に提出。
	第48期第 3 四半期	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日	平成29年 2 月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書		平成28年 6 月28日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月26日

株式会社サン・ライフ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 透

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 慶 典

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ライフの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サン・ライフ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サン・ライフの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サン・ライフが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月26日

株式会社サン・ライフ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 島 透
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 藤 慶 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ライフの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サン・ライフの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。